

(監査委員事務局：監査結果に関する公表（定期監査）)

監査委員公表第740号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき実施した定期監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により、次のとおり公表する。

令和7年11月28日

大分県監査委員	長谷尾	雅通
大分県監査委員	長野	恭子
大分県監査委員	太田	正美
大分県監査委員	二ノ宮	健治

第1 監査の概要

この定期監査は、大分県監査委員監査基準（令和2年大分県監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

1 監査の対象

令和6年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

知事部局、議会事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、監査委員事務局、企業局、病院局、教育庁及び警察本部について、令和7年5月13日から8月6日までの期間において実施した。

	監査対象機関数
知事部局	92
議会事務局	1
人事委員会事務局	1
労働委員会事務局	1
監査委員事務局	1
企業局	1
病院局	1
教育庁	13
警察本部	29
合 計	140

なお、監査対象機関ごとの実施日は、第2の3に示す表のとおりである。

3 監査の主眼

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、公平・公正な立場で、基本となる会計・経理の正確性、合規性はもとより事務事業の経済性、効率性及び有効性の観点からも、より実効性の上がる監査を実施した。

第2 監査の結果

監査を実施した140機関の財務に関する事務の執行について、下表に示すとおり40機関において、17件の指摘事項及び57件の注意事項があった。

その他の機関においては、指摘事項又は注意事項に該当する事項はなく、財務に関する事務が概ね適正に執行されたものと認められた。

なお、指摘事項と注意事項の区分は以下のとおりである。

(1) 指摘事項

是正又は改善を要するものとして、文書により厳重に注意することが適当と認められるもので、概ね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が重大なもの
- ② 故意又は重大な過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が著しく適正を欠くもの
- ④ 著しく経済性、効率性、有効性に欠けるもの

(2) 注意事項

是正又は改善を要するものとして、文書により注意することが適当と認められるもので、概ね次に該当するもの

- ① 違法又は不当な事項で、その程度が比較的軽微なもの
- ② 過失が認められるもの
- ③ 事務処理等が適正を欠くもの
- ④ 経済性、効率性、有効性に欠けるもの

1 指摘事項

監査対象機関	監 査 結 果
(知事部局・総務部)	
大分県東部振興局	国東総合庁舎廃棄物運搬処分業務について、法令で義務づけられた書面による契約を締結しておらず、産業廃棄物管理票の交付もしていない事例が認められた。
大分県中部振興局	ベリーツ灰色かび病抑制効果調査委託業務（精算を伴う委託契約）について、仕様書に委託業務の具体的な内容が記載されていなかった。加えて、収支予算書や精算書が提出されておらず、額の確定も行うことなく委託料を支出している事例が認められた。
	土地賃貸借契約に係る長期継続契約について、必要な事務手続きを行わず契約締結を行ったことに加え、契約書に必要な項目の記載漏れや印紙の貼付漏れなど適正を欠く事例が認められた。
	公用車の自動車検査証及び自動車損害賠償責任保険の有効期限が到来したにもかかわらず、更新手続を行うことなく、当該車両を運行の用に供していた事例が認められた。
大分県南部振興局	宇目蒲江線林道法面工事について、変更請負額が3割を超える増加となるにもかかわらず、工期末に変更契約を締結していた事例が、令和5年度定期監査に続き認められた。
(知事部局・企画振興部)	
国際政策課	大分県米国プロモーション業務委託について、契約の締結をしないまま委託先に業務を行わせ、業務完了後に契約の締結を行っている事例が認められた。
(知事部局・福祉保健部)	
医療政策課	旅費について、ETCカード及び法人カードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が多数認められた。

障害福祉課	旅費について、E T Cカード及び法人カードを利用し県内旅行をしたにもかかわらず、旅行命令を発していない事例が多数認められた。
(知事部局・生活環境部)	
生活環境企画課	再任用職員の雇用保険料について、被保険者資格取得届の提出を失念しており、令和2年度から5年度までの間、納付していない事例が認められた。
消費生活・男女共同参画プラザ	再任用職員の雇用保険料について、被保険者資格取得届の提出を失念しており、令和4年度及び5年度分を納付していない事例が認められた。
(知事部局・土木建築部)	
別府土木事務所	産業廃棄物収集運搬処理業務委託について、処分許可業者でない者と法令で定められた基準を満たしていない契約書を用いた契約の締結や、処分業務を再委託している事例が認められた。
臼杵土木事務所	臼杵港フェリー上屋浄化槽について、浄化槽法で定められている保守点検及び定期検査が実施されていない事例が認められた。
	臼杵港港湾改修工事等に係る工事請負契約について、最低制限価格等が併記されている予定価格調書を封書していない事例が複数認められた。
佐伯土木事務所	港湾使用料等について、督促状の発行時期が遅れている事例が、令和6年度定期監査に続き多数認められた。
玖珠土木事務所	通勤手当にかかる高速道路等を利用する職員の特別料金等加算額について、平日朝夕割引を適用後の額によらず、過大に支給している事例が2件認められた。
中津土木事務所	ノートパソコンを損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
(病院局)	
病院局	給料の支給額が誤っている事例が多数認められた。

2 注意事項

監査対象機関	監 査 結 果
(知事部局・総務部)	
大分県中部振興局	未登記土地所有権移転登記委託業務について、契約書の条文に誤記がある、仕様書に具体的な業務内容を記載していない、実施伺いにより決定した見積書提出依頼先とは異なる者からも見積書を徴している等の事例が認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
大分県南部振興局	公用携帯電話利用料金について、請求書の管理を怠ったことにより支払が遅延し、過年度支出となった事例が認められた。
	佐伯総合庁舎樹木管理業務について、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号（障害者支援施設等）の規定による随意契約を行っているにもかかわらず、大分県契約事務規則第33条の3に定められた公告を実

	<p>施していない事例が認められた。</p> <p>公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。</p>
大分県豊肥振興局 豊後大野水利耕地事務所	<p>公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。</p>
大分県豊肥振興局 大野川上流開発事業事務所	<p>換地委員経費委託業務について、検査員の任命を行わないまま、検査を行っている事例が認められた。</p>
大分県北部振興局	<p>宇佐総合庁舎除草委託業務について、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号（障害者支援施設等）の規定による随意契約を行っているにもかかわらず、大分県契約事務規則第33条の3に定められた公告を実施していない事例が認められた。</p>
（知事部局・企画振興部）	
芸術文化振興課	<p>タクシーチケットの管理について、使用簿に記載をしないまま交付し、チケットを2枚紛失した事例が認められた。</p>
統計調査課	<p>公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。</p>
交通政策局交通政策企画課	<p>公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。</p>
（知事部局・福祉保健部）	
福祉保健企画課	<p>被保護家庭高校修学資金貸付金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの、収納率は低下しており、その額は依然として多額なことが認められた。</p>
県民健康増進課	<p>大分県健康アプリ再開発等委託業務に係る企画提案競技の審査について、審査票の評点が鉛筆書きされており、改ざんを防ぐ措置が不十分である事例が認められた。</p>
こども・家庭支援課	<p>児童措置費負担金について、前年度と比較して、収入未済額が増加し収納率も低下しており、その額は依然として非常に多額（5,000万円超）なことが認められた。</p>
	<p>母子父子寡婦福祉資金償還金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの、収納率は低下しており、その額は依然として非常に多額（5,000万円超）なことが認められた。</p>
	<p>児童扶養手当返納金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの、収納率は低下しており、その額は依然として多額なことが認められた。</p>
障害福祉課	<p>子どもの発達支援コンシェルジュ事業委託業務等（精算を伴う委託契約）について、額の確定を誤っている事例や仕様書どおりに業務が実施されていないにもかかわらず、変更契約を行っていない事例が認められた。</p>
（知事部局・生活環境部）	

生活環境企画課	令和５年度に納品された定期刊行物について、令和６年度予算で支出している事例が認められた。
環境政策課	「おおいたグリーン事業者認証制度」に係る啓発テレビスポット制作等の業務委託について、企画提案競技審査委員会設置要綱や審査票の取扱いに不適正な事例が認められた。
循環社会推進課	行政代執行求償金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの、収納率は低下しており、その額は依然として非常に多額（5,000万円超）なことが認められた。
消費生活・男女共同参画プラザ	若年層向け女性に対する暴力防止に係る広報・啓発事業委託業務について、検査員の任命及び検査が行われず、履行確認が不十分なまま支出している事例や産学官連携女性活躍応援事業委託業務について、検査員に任命されていない職員による検査が行われている事例が認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
（知事部局・商工観光労働部）	
経営創造・金融課	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
（知事部局・農林水産部）	
地域農業振興課	有機農産物広域出荷体制強化事業委託業務について、人件費の積算に係る期間等を誤ったことにより、積算額が過大となっている事例が認められた。
農地・農村整備課	基幹水利施設管理事業補助金について、事業完了年月日及び提出日が誤って記載された実績報告書に基づき補助金の額の確定を行っていた事例が認められた。
森林保全課	大分県森林づくりボランティア支援センター浄化槽維持管理業務委託について、浄化槽清掃業の許可を有していない者と契約を締結し、実際の清掃業務は契約書等に記載のない別の清掃許可業者が行っている事例が認められた。
	芥紙地区緊急測量設計委託業務について、当初の契約内容と同一性のない内容で変更契約をしている事例が認められた。
（知事部局・土木建築部）	
豊後高田土木事務所	道路凍結防止剤の購入について、予定価格が10万円を超えているにもかかわらず、見積合わせを行わずに一者随意契約をしている事例が複数認められた。
	不動産鑑定評価業務等について、「機密保持及び個人情報保護に関する特記事項」に基づき提出された「機密情報・個人情報廃棄消去証明書」に「廃棄・消去年月日」の記載がないものや、業務責任者等の報告並びに作業場所の届出がされていない事例が認められた。
	災害時における応急工事等に係る工事請負契約について、契約保証金を納付させるべきところを免除していた事例が認められた。

別府土木事務所	別府総合庁舎除草作業委託業務について、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号（障害者支援施設等）の規定による随意契約を行っているにもかかわらず、大分県契約事務規則第33条の3に定められた公告を実施していない事例が認められた。
	建築設計業務を委託した建築士の報酬に係る源泉所得税及び復興特別所得税の納付が遅延したことにより、不納付加算税及び延滞税が発生している事例が認められた。
	浄化槽保守管理業務委託について、競争入札を行うべきところ、随意契約により業務を委託している事例が認められた。
大分土木事務所	工事設計業務を委託した建築士の報酬に係る源泉所得税及び復興特別所得税の納付が遅延したことにより、不納付加算税が発生している事例が認められた。
	港湾使用料について、前年度と比較して、収入未済額が増加し収納率も低下しており、その額は依然として多額なことが認められた。
	大分港港湾改修工事について、変更請負額が3割を超える増加となるにもかかわらず、工期末に変更契約を締結していた事例が認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
臼杵土木事務所	臼杵港緑地管理業務委託契約について、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号（障害者支援施設等）の規定による随意契約を行っているにもかかわらず、大分県契約事務規則第33条の3に定められた公告を実施していない事例が認められた。
	会計年度任用職員の報酬等に係る源泉所得税及び復興特別所得税の納付が遅延したことにより不納付加算税が発生している事例が認められた。
	事務用椅子収集運搬処理業務委託について、法令等で定められた基準を満たしていない契約書を用いて契約を締結し、許可証も添付されていない事例が認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
佐伯土木事務所	佐伯市葛地区除草作業業務委託契約について、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号（障害者支援施設等）の規定による随意契約を行っているにもかかわらず、大分県契約事務規則第33条の3に定められた公告を実施していない事例が認められた。
	現金出納事務について、係船料、証紙収入として領収した現金の払込みが、会計規則に定められた期間を超えている事例が令和6年度定期監査に続き認められた。
豊後大野土木事務所	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
日田土木事務所	自家用電気工作物保安管理委託の長期継続契約について、「債務負担行為に基づく複数年度契約と異なり、歳出予算が保証されていないこと

	から予算の減額等があった場合は契約を解除する」旨の特約条項に関する条文や各月の支払金額等についても契約書に表記していないうえ、当該契約ほか1件の契約において、見積依頼書に「長期継続契約」であることを記載していない事例が認められた。
	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
中津土木事務所	<p>公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。</p> <p>ドローンを損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。</p>
(知事部局・会計管理局)	
用度管財課	県庁舎周辺等樹木管理業務委託について、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号（障害者支援施設等）の規定による随意契約を行っているにもかかわらず、大分県契約事務規則第33条の3第1項に定められた公告を実施していない事例が認められた。
(企業局)	
企業局	<p>手当の戻入、旅費の支出及び固定資産除却費（特別損失）の支出について、勘定科目の計上誤りが複数認められた。</p> <p>国有資産等所在市町村交付金の交付誤り、督促手数料の支出及び消費税適格請求書（インボイス）に基づかない工事代金の支出が認められた。</p> <p>固定資産の減価償却について、減価償却の算定誤り及び償却資産を非償却資産とする償却漏れがあったことから、地方公営企業法にのっとりた決算処理が行われていない事例が認められた。</p>
(教育庁)	
高校教育課	遠隔教育システム環境構築業務委託等について、業務内容の追加が生じたことに伴い、変更後の積算額及び原契約の落札率等を基に変更契約を締結すべきところ、特段の理由なく、業務受託者から提出された見積書を基に変更契約を行った事例が認められた。
人権教育・部落差別解消推進課	地域改善対策奨学金貸付金返還金について、前年度と比較して、収入未済額は減少しているものの、収納率が低下しており、その額は依然として非常に多額（5,000万円超）なことが認められた。
(警察本部・生活安全部)	
生活安全捜査課	ノートパソコンを損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
(警察本部・刑事部)	
刑事企画課	公用車を損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。
組織犯罪対策課	ノートパソコンを損傷させたことにより、県に損害を生じさせた事例が認められた。

3 監査の執行状況

監査対象機関ごとの監査実施日は、次表のとおりである。

監査対象機関	監 査 実 施 日
(知事部局・総務部)	
知事室	令和7年7月15日、令和7年8月1日
行政企画課	令和7年7月15日、令和7年8月1日
デジタル政策課	令和7年7月16日、令和7年8月1日
県政情報課	令和7年7月15日、令和7年8月1日
人事課	令和7年7月15日、令和7年8月1日
財政課	令和7年7月15日、令和7年8月1日
税務課	令和7年7月16日、令和7年8月1日
市町村振興課	令和7年7月16日、令和7年8月1日
学事・私学振興課	令和7年7月15日、令和7年8月1日
総務事務センター	令和7年7月16日、令和7年8月1日
大分県東部振興局	令和7年5月20日から5月22日、 令和7年7月1日
大分県東部振興局日出水利耕地事務所	令和7年5月23日、令和7年7月1日
大分県中部振興局	令和7年6月10日から6月12日、 令和7年7月8日
大分県南部振興局	令和7年6月10日から6月12日、 令和7年7月4日
大分県豊肥振興局	令和7年5月19日から5月21日、 令和7年6月11日
大分県豊肥振興局豊後大野水利耕地事務所	令和7年5月23日、令和7年6月11日
大分県豊肥振興局大野川上流開発事業事務所	令和7年5月23日、令和7年6月11日
大分県北部振興局	令和7年6月3日から6月5日、 令和7年7月2日
(知事部局・企画振興部)	
政策企画課	令和7年7月11日、令和7年7月29日
おおいた創生推進課	令和7年7月10日、令和7年7月23日
国際政策課	令和7年7月11日、令和7年7月29日
芸術文化振興課	令和7年7月10日、令和7年7月23日
スポーツ振興課	令和7年7月11日、令和7年7月23日
広報広聴課	令和7年7月10日、令和7年7月29日
統計調査課	令和7年7月11日、令和7年7月23日
交通政策局交通政策企画課	令和7年7月11日、令和7年7月29日
(知事部局・福祉保健部)	
福祉保健企画課	令和7年7月1日、令和7年7月23日
医療政策課	令和7年7月2日、令和7年7月23日
健康政策・感染症対策課	令和7年7月2日、令和7年7月23日
県民健康増進課	令和7年7月3日、令和7年7月23日

高齢者福祉課	令和7年7月4日、令和7年7月29日
こども未来課	令和7年7月3日、令和7年7月23日
こども・家庭支援課	令和7年7月2日、令和7年7月23日
障害福祉課	令和7年7月3日、令和7年7月29日
(知事部局・生活環境部)	
生活環境企画課	令和7年6月17日、令和7年7月10日
環境政策課	令和7年6月19日、令和7年7月10日
県民生活・男女共同参画課	令和7年6月18日、令和7年7月10日
食品・生活衛生課	令和7年6月13日、令和7年7月10日
環境保全課	令和7年6月13日、令和7年7月10日
循環社会推進課	令和7年6月13日、令和7年7月16日
人権尊重・部落差別解消推進課	令和7年6月17日、令和7年7月10日
防災局防災対策企画課	令和7年6月17日、令和7年7月10日
消費生活・男女共同参画プラザ	令和7年6月18日、令和7年7月10日
(知事部局・商工観光労働部)	
商工観光労働企画課	令和7年6月26日、令和7年7月18日
経営創造・金融課	令和7年6月30日、令和7年7月18日
工業振興課	令和7年6月30日、令和7年7月18日
先端技術挑戦課	令和7年6月30日、令和7年7月18日
商業・サービス業振興課	令和7年6月26日、令和7年7月18日
企業立地推進課	令和7年7月1日、令和7年7月18日
産業人材政策課	令和7年6月26日、令和7年7月18日
観光局観光政策課	令和7年7月1日、令和7年7月18日
(知事部局・農林水産部)	
農林水産企画課	令和7年6月20日、令和7年7月15日
団体指導・金融課	令和7年6月20日、令和7年7月15日
地域農業振興課	令和7年6月20日、令和7年7月15日
新規就業・経営体支援課	令和7年6月20日、令和7年7月15日
水田畑地化・集落営農課	令和7年6月20日、令和7年7月15日
おおいたブランド推進課	令和7年6月24日、令和7年7月16日
園芸振興課	令和7年6月24日、令和7年7月15日
畜産振興課	令和7年6月25日、令和7年7月15日
農地計画課	令和7年6月24日、令和7年7月15日
農地・農村整備課	令和7年6月24日、令和7年7月15日
林務管理課	令和7年6月25日、令和7年7月16日
森林保全課	令和7年6月24日、令和7年7月16日
漁業管理課	令和7年6月25日、令和7年7月16日
水産振興課	令和7年6月25日、令和7年7月16日
漁港漁村整備課	令和7年6月25日、令和7年7月15日
(知事部局・土木建築部)	

土木建築企画課	令和7年7月16日、令和7年8月5日
建設政策課	令和7年7月17日、令和7年8月4日
用地対策課	令和7年7月17日、令和7年8月4日
道路建設課	令和7年7月17日、令和7年8月4日
道路保全課	令和7年7月17日、令和7年8月4日
河川課	令和7年7月18日、令和7年8月5日
港湾課	令和7年7月17日、令和7年8月5日
砂防課	令和7年7月18日、令和7年8月5日
都市・まちづくり推進課	令和7年7月18日、令和7年8月4日
公園・生活排水課	令和7年7月22日、令和7年8月4日
建築住宅課	令和7年7月22日、令和7年8月4日
施設整備課	令和7年7月18日、令和7年8月5日
豊後高田土木事務所	令和7年5月14日、令和7年6月4日
国東土木事務所	令和7年5月15日、令和7年6月4日
別府土木事務所	令和7年5月15日から5月16日、 令和7年6月6日
大分土木事務所	令和7年6月17日から6月19日、 令和7年7月8日
臼杵土木事務所	令和7年5月13日、令和7年6月10日
佐伯土木事務所	令和7年5月22日、令和7年6月10日
豊後大野土木事務所	令和7年5月30日、令和7年7月4日
竹田土木事務所	令和7年5月16日、令和7年6月11日
玖珠土木事務所	令和7年5月26日、令和7年7月3日
日田土木事務所	令和7年5月27日、令和7年7月3日
中津土木事務所	令和7年5月26日から5月27日、 令和7年7月2日
宇佐土木事務所	令和7年5月14日、令和7年6月6日
(知事部局・会計管理局)	
会計課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
用度管財課	令和7年7月25日、令和7年8月6日
(各種委員会)	
議会事務局	令和7年7月23日、令和7年8月6日
人事委員会事務局	令和7年7月22日、令和7年8月6日
労働委員会事務局	令和7年7月9日、令和7年8月6日
監査委員事務局	令和7年7月30日
(企業局)	
企業局	令和7年6月9日から6月11日、 令和7年7月8日
(病院局)	
病院局	令和7年6月4日から6月6日、

	令和7年7月8日
(教育庁)	
教育改革・企画課	令和7年7月4日、令和7年7月24日
教育D X推進課	令和7年7月4日、令和7年7月24日
教育人事課	令和7年7月8日、令和7年7月24日
教育財務課	令和7年7月4日、令和7年7月24日
福利課	令和7年7月4日、令和7年7月24日
学校安全・安心支援課	令和7年7月9日、令和7年7月24日
義務教育課	令和7年7月8日、令和7年7月24日
特別支援教育課	令和7年7月8日、令和7年7月24日
高校教育課	令和7年7月9日、令和7年7月24日
社会教育課	令和7年7月8日、令和7年7月24日
人権教育・部落差別解消推進課	令和7年7月4日、令和7年7月24日
文化課	令和7年7月9日、令和7年7月24日
体育保健課	令和7年7月8日、令和7年7月24日
(警察本部・警務部)	
総務課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
広報課	令和7年7月23日、令和7年8月6日
会計課	令和7年7月25日、令和7年8月6日
警務課	令和7年7月25日、令和7年8月6日
厚生課	令和7年7月23日、令和7年8月6日
監察課	令和7年7月23日、令和7年8月6日
留置管理課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
情報管理課	令和7年7月23日、令和7年8月6日
(警察本部・生活安全部)	
生活安全企画課	令和7年7月23日、令和7年8月6日
地域課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
人身安全・少年課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
生活安全捜査課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
サイバー犯罪対策課	令和7年7月23日、令和7年8月6日
(警察本部・刑事部)	
刑事企画課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
捜査第一課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
捜査第二課	令和7年7月23日、令和7年8月6日
組織犯罪対策課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
鑑識課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
科学捜査研究所	令和7年7月24日、令和7年8月6日
(警察本部・交通部)	
交通企画課	令和7年7月24日、令和7年8月6日
交通指導課	令和7年7月24日、令和7年8月6日

交通規制課	令和 7 年 7 月 25 日、令和 7 年 8 月 6 日
運転免許課	令和 7 年 7 月 24 日、令和 7 年 8 月 6 日
交通機動隊	令和 7 年 7 月 24 日、令和 7 年 8 月 6 日
高速道路交通警察隊	令和 7 年 7 月 24 日、令和 7 年 8 月 6 日
(警察本部・警備部)	
警備企画課	令和 7 年 7 月 24 日、令和 7 年 8 月 6 日
外事課	令和 7 年 7 月 23 日、令和 7 年 8 月 6 日
警備運用課	令和 7 年 7 月 23 日、令和 7 年 8 月 6 日
機動隊	令和 7 年 7 月 23 日、令和 7 年 8 月 6 日